

1 調査名称：富谷市都市・地域総合交通戦略策定調査

2 調査主体：富谷市

3 調査圏域：富谷市市街地

4 調査期間：平成30年度～令和元年度

5 調査概要：

富谷市は、東北地方の中核都市である仙台市に隣接する位置的優位性や、良好な自然環境から、昭和40年代後半頃より大規模住宅開発の進展に伴い、著しい人口増加が続き、平成28年10月には「単独市制施行」となった。今後も、住宅地開発が見込まれるとともに、大規模な工業系の開発も予定しており、2035年頃まで人口は増加し続けることが見込まれている。

しかしながら、市内唯一の公共交通機関が路線バスのみであり、将来の都市構造と交通需要に対応するためにも、南北方向の都市間連絡を担う公共交通網の連携強化が必要となっている。さらに、少子高齢化社会の進展や環境問題の深刻化など社会情勢は急激に変化しており、公共交通に関する現況の課題改善を望む声も多く挙がっている。

これらのことから、平成30年度に、総合的かつ戦略的な交通施策の推進にむけた、富谷市公共交通ランドデザイン「富谷市都市・地域総合交通戦略（基本構想）」を策定し、令和元年度も引き続き施策の具体化を図り、事業プログラムの検討等を行い、将来像の精査を進めながら実現に向けた計画として、富谷市都市・地域総合交通戦略（基本計画）を策定するものとする。

I 調査概要

1 調査名称

富谷市都市・地域総合交通戦略（基本計画）策定業務

2 報告書目次

序章 業務概要および都市・地域総合交通戦略（基本計画）について

はじめに 業務概要

序-1 都市・地域総合交通戦略（基本計画）策定の主旨

序-2 都市・地域総合交通戦略（基本計画）策定の必要性

序-3 都市・地域総合交通戦略（基本計画）の位置づけ

序-4 都市・地域総合交通戦略（基本計画）の計画期間（目標年次）

序-5 都市・地域総合交通戦略（基本計画）の計画区域

序-6 都市・地域総合交通戦略（基本計画）の構成

第1章 交通の現状と課題の整理

1-1 富谷市のまちづくりの基本的な方針

1-2 富谷市の都市及び交通情勢

1-3 公共交通利用に関する市民意識

1-4 富谷市の交通の課題

第2章 めざす将来の交通像の設定

2-1 基本方針

2-2 将来の交通像

2-3 将来の都市構造

2-4 戦略の柱

第3章 将来像に向けた施策の設定

3-1 施策の設定

3-2 施策の内容、スケジュール、実施主体

3-3 新たな軸となる基幹公共交通の検討に関する資料

第4章 実現に向けた目標指標や推進体制の設定

4-1 目標指標の設定

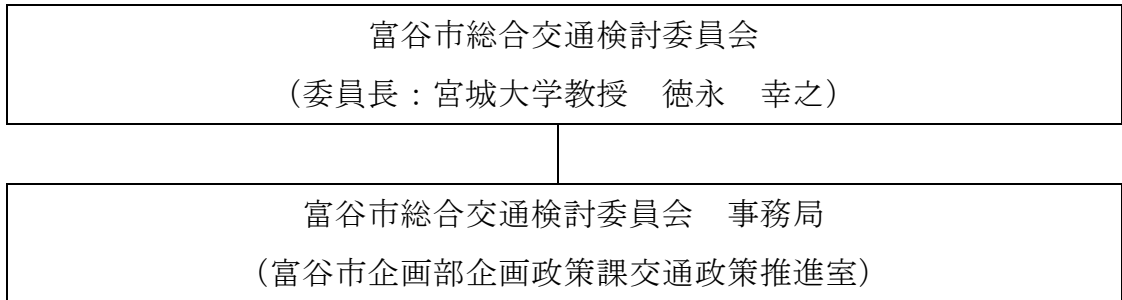
4-2 施策の実施、推進体制

別冊1 富谷市 都市・地域総合交通戦略（基本計画） 本編

別冊2 富谷市 都市・地域総合交通戦略（基本計画） 概要版

別冊3 富谷市 都市・地域総合交通戦略（基本計画） ダイジェスト版

3 調査体制



4 委員会名簿等：

No.	区分	機関等	職名	氏名	備考
1	学識経験者	公立大学法人宮城大学	教授	徳永 幸之	委員長
2	交通事業者	宮城交通株式会社	次長兼計画課長	鈴木 俊介	
3	交通事業者	一般社団法人 宮城県タクシー協会	大崎支部理事	中村 信男	
4	交通事業者	仙台富士交通株式会社	取締役	多田 康則	
5	住民代表者	明石台第二町内会	町内会長	平岡 政子	
6	東北運輸局	東北運輸局宮城運輸支局	首席運輸 企画専門官	佐々木 豊喜	
7	宮城県	宮城県大和警察署	交通課長	菊地 忠之	
8	宮城県	宮城県震災復興・企画部 総合交通対策課	課長	田村 賢治	
9	宮城県	宮城県土木部都市計画課	課長	藤田 仁	
10	市町村	大和町まちづくり政策課	課長	千葉 正義	
11	福祉関係 団体	社会福祉法人 富谷市社会福祉協議会	会長	草野 昭徳	
12	富谷市	富谷市	副市長	西村 一慶	副委員長
13	富谷市	富谷市建設部	建設部長	伊藤 正	
14	富谷市	富谷市保健福祉部	保健福祉部長	中山 高子	
15	市町村	仙台市都市整備局 総合交通政策部	部長	石川 健	オブザーバー

(令和2年3月31日現在)

II 調査成果

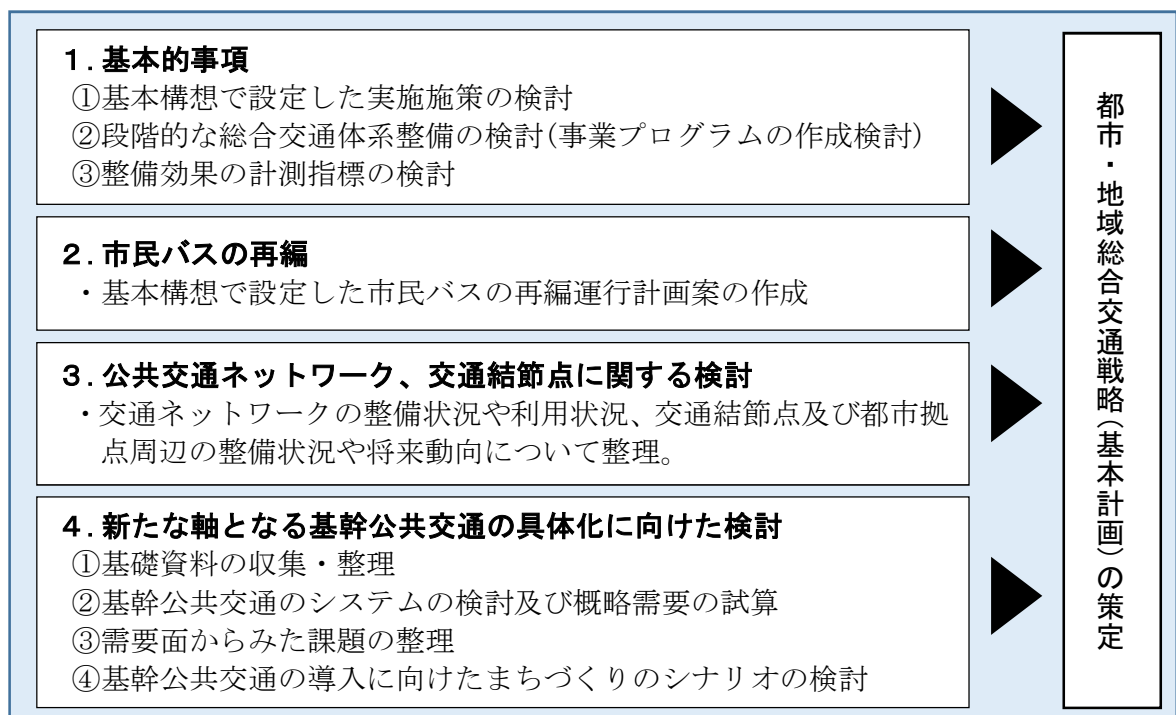
1 調査目的

富谷市は平成28年の単独市制施行に伴い、新たなまちづくりの将来ビジョンとなる「富谷市総合計画」を策定し、基本理念として「住みたくなるまち日本一」を掲げ、公共交通関連施策においては、「あらゆる立場・世代の方々でも安全で自由に動けるまちづくり」を施策目標に掲げている。そのような中、昨今、少子高齢化社会の進展や交通に起因する環境問題の深刻化など社会情勢は急激に変化しており、公共交通に関する現況の課題の改善を望む声も多く挙がっている。

これらのことから、自家用車に依存することなく、各関係機関が連携し、適切な役割分担のもと望ましい都市像の実現を図るため、交通関連事業とまちづくりが連携した、総合的かつ戦略的な都市交通施策の推進を目指し、平成30年度には、その基本的な方向についてとりまとめた「富谷市公共交通ランドデザイン・都市・地域総合交通戦略（基本構想）」の策定を行った。

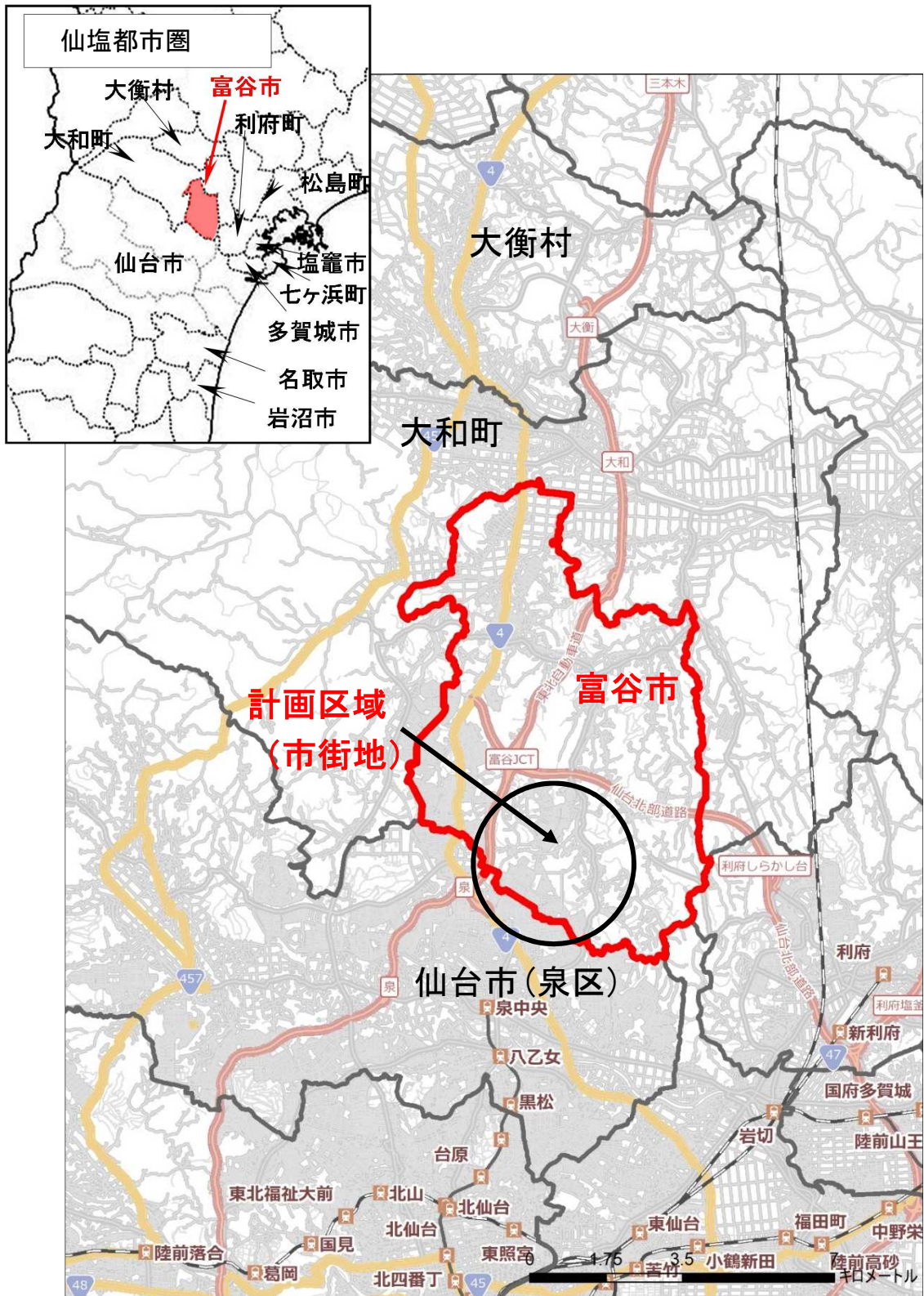
本業務は、基本構想の実現に向け、施策の具体化や事業プログラムの検討等を行い、将来像の精査を図りながら、「富谷市都市・地域総合交通戦略（基本計画）」を策定することを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図

調査区域は富谷市市街地とし、市街地を含む市内全域や仙台都市圏の北部地域（大和町、大衡村）など市域外に及ぶ広域交通も視野に入れ計画策定を行った。



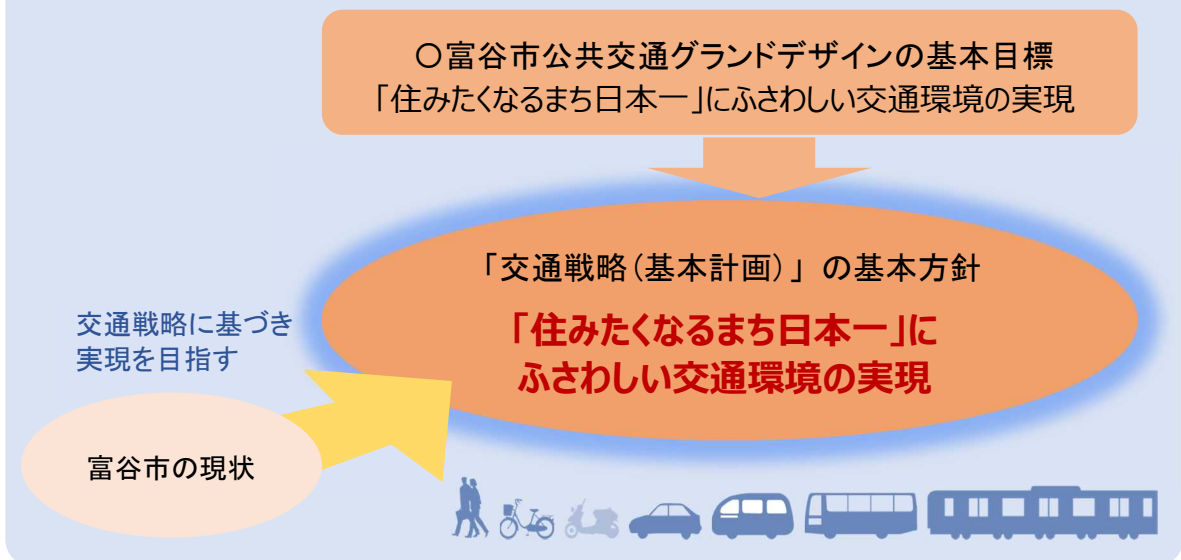
4 調査成果

令和元年度調査の成果概要は以下のとおり

○基本目標（基本方針）

「富谷市公共交通グランドデザイン・都市・地域総合交通戦略（基本構想）」では、「住みたくなるまち日本一」にふさわしい交通環境の実現を基本目標として掲げ、関連施策に取り組むこととしています。これを受け、富谷市の将来目指す姿である「住みたくなるまち日本一」に向け、徒歩、自転車、公共交通、自動車などの交通を、市民本位の利用しやすい交通体系にするために施策等の具体化を図る、「富谷市都市・地域総合交通戦略（基本計画）」を策定します。

今後の富谷市の交通の取り組み、道筋を明らかにし、関係者協働で施策を推進します。



○計画期間（目標年次）

都市・地域総合交通戦略(基本計画)は、基本構想の実現に向けた具体計画とし、短期的な取組として5年後、中期的な取組として都市の発展・成熟を想定し10年後として目標年次を令和11年度(2029年度)とし、長期的な取組として令和12年度(2030年度)以降として設定し施策を進める。

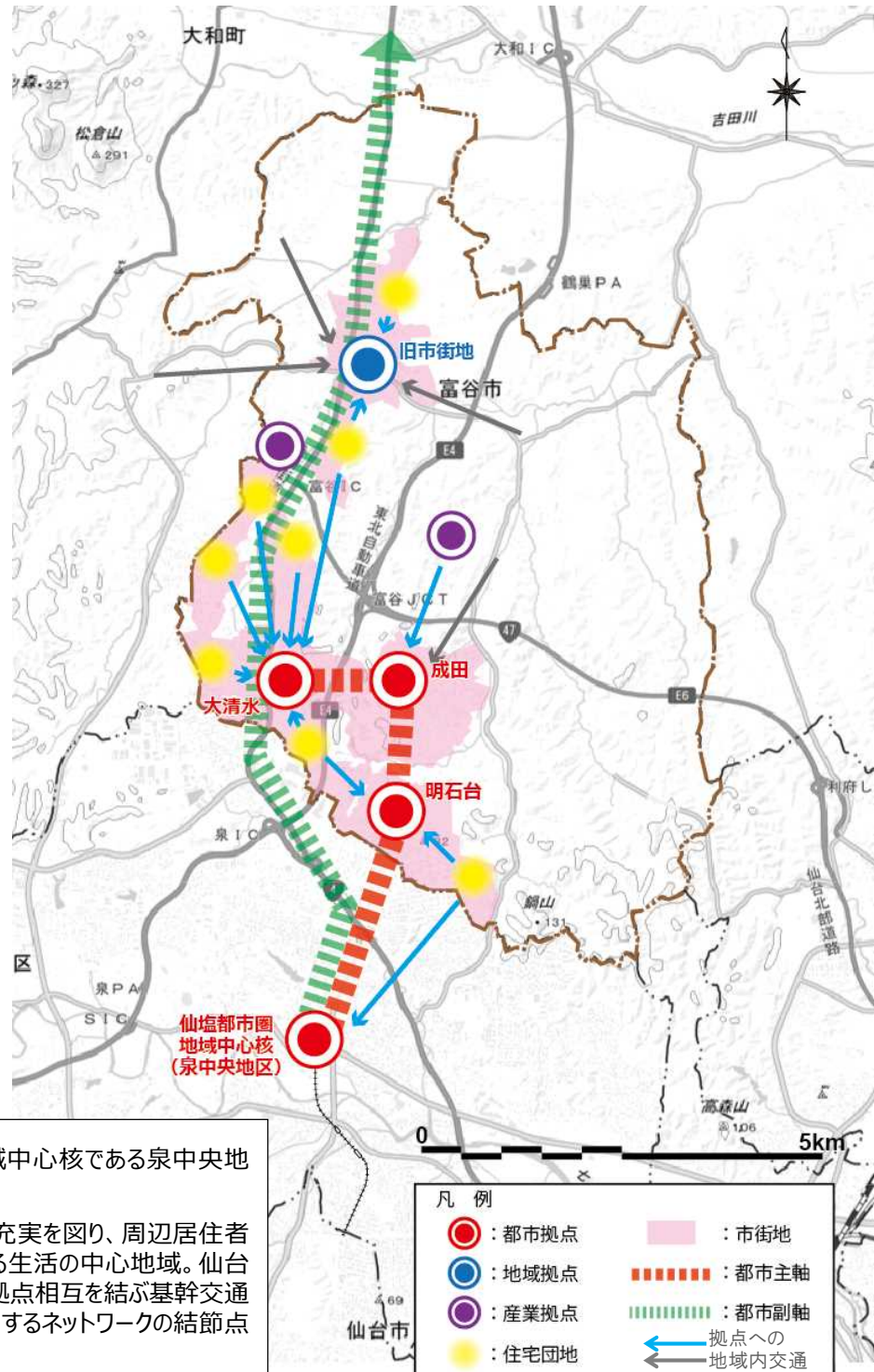
現在	短期（～5年後）	中期（～10年後）	長期（将来像）
2019年度 (令和元年度)	2020～2024年度 (令和2～6年度)	2025～2029年度 (令和7～11年度)	2030年度～ (令和12年度～)

目標年次は
2029年度(令和11年度)

○将来の都市構造

交通の将来像の実現に向けて、基本構想において、将来の都市構造を設定した。

具体的には、市域における人々の活動の中心となる拠点として「都市拠点」、「地域拠点」、「産業拠点」を位置づけ、これらの拠点を結ぶことにより、市の骨格を形成する軸として「都市主軸」、「都市副軸」を設定し、これらの拠点や軸の機能を高めるための施策を展開する。



※仙塩都市圏の地域中心核である泉中央地区の位置づけ

都市機能の一層の充実を図り、周辺居住者の様々な活動を支える生活の中心地域。仙台都心やその他の都市拠点相互を結ぶ基幹交通軸と周辺地域をカバーするネットワークの結節点としての役割も果たす。

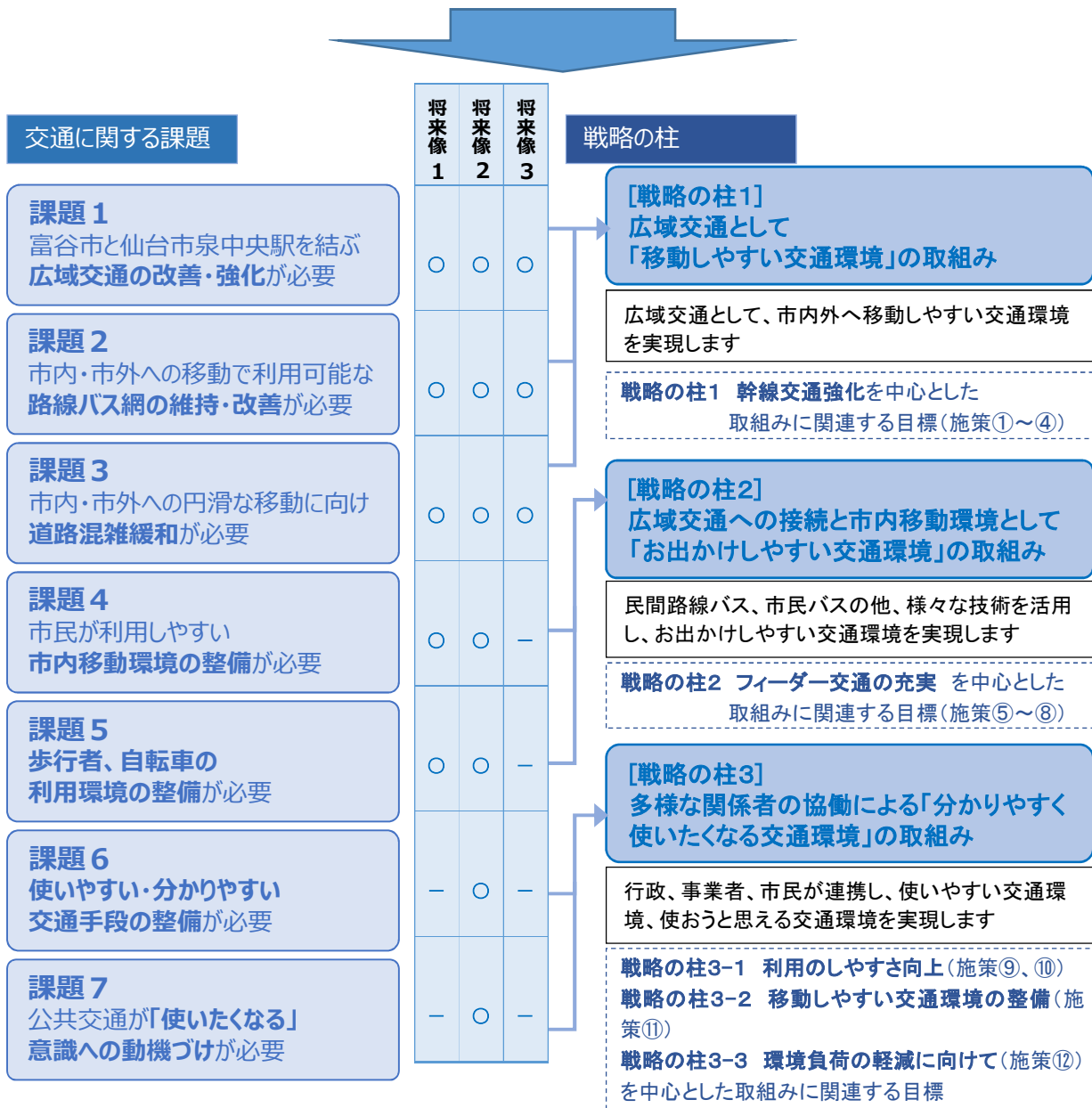
○交通の将来像及び戦略の柱

基本構想で示した、目指す交通の将来像や将来の都市構造の実現に向けて、本計画の基本方針や交通に関する課題等を踏まえ、戦略の柱を以下の3つを設定し、関係機関と連携しながら施策の実現化を進める。

基本方針、将来像、都市構造

【交通戦略】基本方針
「住みたくなるまち日本一」にふさわしい交通環境の実現

<p>【目指す交通の将来像】</p> <p>将来像 1 さまざまな選択肢のある環境負荷の少ない交通環境の実現</p> <p>将来像 2 あらゆる世代の人がいきいきと活動できる交通環境の実現</p> <p>将来像 3 都市部、郊外部にすばやくアクセスできる交通環境の実現</p>	<p>【将来の都市構造】</p> <p>軸(主軸、副軸)</p> <p>拠点(都市、地域、産業)</p>
--	---



○関連施策・事業プログラム

基本目標や交通の将来像の実現に向け、将来の都市構造の形成を誘導するため、以下の12施策を基本として取り組む。

1. 幹線交通の強化

施策		実施内容	実施主体	短期(~5年) 2020~2024	中期(~10年) 2025~2029	長期 2030~
①	新たな軸となる 基幹公共交通の整備	主要バス路線の運行サービス強化、 七北田西成田線における定時性の確保	事業者 行政	■■■■■■■■■■		
		新たな公共交通軸の事業化検討・実施	行政	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	
②	基幹交通の拠点となる 交通結節施設整備	主要バス路線の運行サービス強化に対応した 交通結節施設の整備	事業者 行政	■■■■■■■■■■		
		新たな基幹公共交通と連携した交通結節点 の整備(明石台地区)	事業者 行政	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■
③	バス路線網の再編(民間 バス路線)	主要バス路線の運行サービス強化	事業者 行政	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	
		新たな基幹公共交通の整備と合わせたバス 路線網の構築	事業者		■■■■	■■■■■■■■■■
④	公共交通の速達性・ 定時性向上に資する 都市計画道路の整備	都市計画道路の整備	行政		■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■

2. フィーダー交通の充実

施策		実施内容	実施主体	短期(5年)	中期(10年)	長期
⑤	市民バスの再編(富谷 市・市民バス)	契約更新にあわせた第1次再編	行政	■■■■■■■■■■		
		市民バスの第2次再編(路線変更等)	行政	■■■■■■■■■■		
		新たな公共交通軸整備に合せた第3次再編	行政	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■
⑥	パークアンドライド用 駐車場の整備	大清水地区・イオン結節点におけるパーク アンドライド整備および実験	行政	■■■■■■■■■■		
		明石台地区におけるパークアンドライド 整備および実験	行政			■■■■■■■■■■
⑦	短距離移動を支援する 新たな交通の導入	大清水地区・イオン結節点における短距離モ ビリティの導入の研究	行政	■■■■■■■■■■		
		明石台地区結節点における短距離モビリティ の導入の研究	行政			■■■■■■■■■■
⑧	自転車利用環境の 整備	大清水地区・イオン結節点におけるサイクル シェアリング施設の整備	行政	■■■■■■■■■■		
		明石台地区におけるサイクルシェアリング 施設の整備	行政			■■■■■■■■■■
		市内自転車走行環境整備の検討	行政		■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■

3. 公共交通の利用のしやすさ向上

施策		実施内容	実施主体	短期(5年)	中期(10年)	長期
⑨	共通運賃・乗り継ぎ割 引の導入	割引運賃適用、運賃体系の見直し	事業者 行政	■■■■■■■■■■		
		支払いの一元化、定額制など新たなモビ リティのあり方と支払い体系の構築(MaaS)	行政		■■■■■■■■■■	
⑩	公共交通利用料金の 補助	補助制度の検討・拡充	行政	■■■■■■■■■■		
		富谷市版モビリティ補助制度の拡充	行政		■■■■■■■■■■	

4. 移動しやすい交通環境の整備

施策		実施内容	実施主体	短期(5年)	中期(10年)	長期
⑪	バス車両や交通結節 施設周辺における歩行 者空間のバリアフリー 化	バス車両のバリアフリー化	事業者 行政	■■■■■■■■■■		
		待合環境、交通結節点BF化、快適空間化	行政	■■■■■■■■■■		
		歩行空間環境(歩道)のバリアフリー化	行政	■■■■■■■■■■		

5. 環境負荷の軽減に向けて

施策		実施内容	実施主体	短期(5年)	中期(10年)	長期
⑫	公共交通利用に係る 啓発(MM)及び低炭 素型まちづくりの推進	総合時刻表、交通マップの作成	事業者 行政	■■■■■■■■■■		
		学校教育としてのモビリティ・マネジメント 教育、転入者向けの取組みなどの企画、実施	行政	■■■■■■■■■■		

○目標指標と指標値

基本方針の達成に向け「まちづくりの視点」に基づく目標指標と、戦略の柱に対応した「交通の視点」に基づく目標指標を体系立てて設定。

まちづくりの視点からの目標指標

全体目標① 人口の増加傾向の維持
(目標 6 万人に向けた増加)

現況

富谷市の人口
2015 年
51,591 人

国勢調査人口

将来

短期 2025 年
53,965 人
中期 2030 年
55,545 人
長期 2035 年
56,802 人

全体目標② 富谷市の暮らしたい理由
(交通の便が良いとの回答の増加)

現況

暮らしたい理由
交通の便が
良いの回答割合

9%

まちづくりアンケート

将来

短期 2025 年
増加
中期 2030 年
10%以上
長期 2035 年
20%以上

交通の視点からの目標指標

目標 1-① 鉄道、路線バス利用の増加
(基幹的な交通の利用促進) ※分担率

現況

鉄道 15.9%
路線バス 15.4%

交通市民意識調査

中期目標

鉄道 20~30%
路線バス 20~30%

長期的な位置づけの基幹交通システム成立のために必要な需要形成を目標

目標 1-② 路線バスへの乗継利用の増加
(基幹的な路線バスの利用促進)

現況

H30 年度
10~15 人/月
R1 年度
15~20 人/月

利用実績

中期目標

乗継利用者数
25~30 人/月

市民バス利用者数の乗継利用割合を用い、将来の目標値にあわせ設定

目標 2-① 市民バス利用の増加
(フィーダー交通の利用促進) ※分担率

現況

市民バス 2.2%

交通市民意識調査

中期目標

市民バス 3.0%

目標 2-② の数値と連動して設定

目標 2-② 市民バス利用の増加
(フィーダー交通の利用促進) ※利用者数

現況

H30 年度
89,059 人/年

利用実績

中期目標

市民バス利用者数
115,000 人/年

人口増目標 + αとして3割程度増を設定

目標 3-① 情報・運賃・PR による取組み
(交通を利用しやすくする施策の実施)

現況

現在の取組み
(無料乗車券、
乗継制度、
公共交通ブック)

中期目標

情報・運賃・PR の
新たな取組み
7 施策

目標 3-② 市民参画、協働の仕組み
(市民の積極参加、利用促進)

現況

現在の取組み
(富谷市協働の
まちづくり推進
懇話会等実施)

中期目標

公共交通に関する
市民協働の取組み
の実施 (毎年)

施策⑫の利用促進活動に向けて実施

○施策の実施、推進体制

交通事業者、交通管理者、関係機関や市民代表等で構成する「富谷市総合交通検討委員会」を実施し、施策の進捗状況や評価指標の達成状況の確認を継続的に実施し、必要に応じ適宜見直しを図る。

<計画の実施主体、関係主体>

主体	分担
富谷市総合交通検討委員会	計画に基づく事業実施の推進組織として、関係者間の協議の継続や、連携・調整を図る。また、施策の実施状況や計画の目標に対して評価・検証し、市民への情報開示を行う。
行政 (富谷市、宮城県等)	計画に基づく施策について、関係者間の連携や各施策間の調整を図りながら進める。
公共交通事業者 (バス、タクシー事業者等)	計画に基づく施策について、関係者間で連携を図りながら進める。
利用者 (市民等)	公共交通の積極的な利用、住民協議会への参加等を行う。
その他関係者 (団体等)	まちづくりと一体となった交通戦略の取り組みが推進されるよう、関係者間で連携を図る。

進捗管理と計画推進

「都市・地域総合交通戦略」の12施策や計画を推進するため、実施プロセスや課題の共有、施策実施後の評価指標の達成状況の評価・検証を踏まえて、適宜改善・見直しを行うPDCAサイクルにより、進捗管理を行う。

<進捗管理、評価等の進め方>

